

# 笠間市(かさまし)

市章		〒 309-1792		法人番号		4000020082163		
	〈住所〉笠間市中央三丁目2番1号			地域指定		一部事務組合加入事業		
	〈TEL〉0296-77-1101 〈FAX〉0296-78-0612			し尿 運動場 火葬場・斎場 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿処理施設設置		公営企業 <small>※令和7年3月31日現在</small>		
〈HP〉 <a href="https://www.city.kasama.lg.jp">https://www.city.kasama.lg.jp</a>			面積		240.40 km <sup>2</sup>		法適用(上水 工業 病院 公共下水 農業 集落排水)	
〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.kasama.lg.jp">info@city.kasama.lg.jp</a>			類型		II-1		地方公共団体コード	
082163		面積		240.40 km <sup>2</sup>				

## <行政組織>

### ①長等(令和7年5月1日現在)

長	やまぐち しんじゅ 山口 伸樹 (66歳)	任期	令和8年4月22日
		就任回数	5期目
副市長	近藤 慶一		

### ②議会(令和7年5月1日現在)

議長	畑岡 洋二		副議長	田村 幸子	
任期	令和8年12月23日	条例定数	22人	現議員数	22人
党派別	自民3人、公明2人、共産2人、立憲1人、維新1人、参政党1人、無所属12人				

### ③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
707	606		412		
一般行政職の平均給料月額	3,192 百円	ラスパイルズ指数	96.0	地域手当補正後ラスパイルズ指数	96.0
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	697	703	702		

### ④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長> - <副市長>  
市長 公室 - 秘書課(広報戦略室)、人事課、市民課(市民窓口センター-かさま・いわま、パスポートセンター)  
政策企画部 - 企画政策課(政策推進室)、企業誘致・移住推進課(企業立地推進室)、デジタル戦略課  
総務部 - 総務課、財政課(契約検査室)、資産経営課、税務課、収税課、危機管理課、笠間支所地域課、岩間支所地域課  
環境推進部 - 環境政策課(脱炭素推進室)、資源循環課(資源循環推進室、環境センター)  
保健福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課(人権同和对策室、基幹相談支援センター)、高齢福祉課、地域包括支援センター、健康医療政策課、保険年金課、笠間支所保険福祉課、岩間支所保険福祉課  
こども部 - 福祉事務所 - こども政策課、こども福祉課、くるす保育所、こども育成支援センター  
市立病院 - 事務局(経営管理課)、医務局、看護局  
産業経済部 - 農政課(オーガニック推進室、栗ブランド戦略室、農村整備室)、商工課(外国人材支援センター)、観光課(菊栽培所)  
都市建設部 - 建設課、管理課、都市計画課  
上下水道部 - 水道課、下水道課  
<会計管理者>  
- 会計課  
<教育委員会>  
<教育長>  
教育部 - 学務課(学区編成室、指導室、おいしい給食推進室)、生涯学習課(文化振興室、スポーツ振興室)、笠間公民館、友部公民館、岩間公民館、笠間図書館、友部図書館、岩間図書館  
<消防本部>  
<消防長> - 消防総務課、予防課、警防課、笠間消防署、友部消防署、岩間消防署  
<議会>  
議会事務局  
<行政委員会>  
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月19日 合併 笠間市 友部町 岩間町
---------------------------

### ②地勢・風土等

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、都心から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は240.40km<sup>2</sup>であり、区域は、東西約19km、南北約20kmである。地勢は、市の北西部に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、南西部には愛宕山が位置し、北西部から東南部にかけて、概ね平坦な台地が広がり、本地域の中央を涸沼川が北西部から東部にかけて貫流しており、気候は、夏は気温も湿度も高く、冬は乾燥した晴天の日が多い、太平洋型の気候である。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	38,821	37,510	35,783
	女	40,588	39,229	37,390
	合計	79,409	76,739	73,173
世帯数	27,946	28,202	28,918	30,216

### ④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	30,333	31,653	61,986	

### <産業・経済>

#### ①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	2,739 億円	住民所得	2,140 億円
		人口1人当たり住民所得	2,970 千円

#### ②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	6,066 2.2%	2,016 6.0%
第2次	89,469 32.7%	8,808 26.0%
第3次	175,520 64.1%	22,990 68.0%
総額・総数	273,861	33,814

#### ③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	3,276	211	4,734
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
製造業 (令和5年6月1日)	171	5,950	179,296
	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
卸・小売業 (令和4年6月1日)	650	4,203	101,216

#### ④特産物

笠間焼、福田石、栗、小菊・梅、笠間いなり寿司
------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	35,639,315	36,000,799	1.0
歳出	34,279,256	34,003,274	△ 0.8
形式収支	1,360,059	1,997,525	-
実質収支	1,140,828	1,066,758	-
単年度収支	△ 111,962	△ 74,070	-
実質単年度収支	△ 95,078	△ 589,974	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	36,001	-	362	1.0
地方税	10,203	28.3	364	3.7
地方交付税	7,602	21.1	△ 122	△ 1.6
国庫支出金	6,672	18.5	△ 316	△ 4.5
地方債	1,769	4.9	△ 5	△ 0.3
うち臨財債	162	0.4	△ 196	△ 54.7
その他	9,755	27.2	441	4.7
うち繰入金	1,385	3.8	651	88.7
歳出	34,003	-	△ 276	△ 0.8
義務的経費	18,017	53.0	551	3.2
人件費	5,920	17.4	219	3.8
扶助費	8,439	24.8	445	5.6
公債費	3,658	10.8	△ 113	△ 3.0
投資的経費	3,400	10.0	△ 222	△ 6.1
普通建設事業費	3,399	10.0	△ 205	△ 5.7
うち補助	1,345	4.0	△ 745	△ 35.6
うち単独	1,972	5.8	554	39.1
その他の経費	12,586	37.0	△ 605	△ 4.6
うち繰出金	2,813	8.3	△ 251	△ 8.2

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.51)
連結実質赤字比率	- % (17.51)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.593	[0.670]
経常収支比率	89.1 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	20,036 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	28,560 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	5,406 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	14,856 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	19,110 百万円	[22,496]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均 値
市町村民税・個人 (構成比)	3,646,917 ( 34.3 )	3,517,157 ( 34.5 )	96.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	811,187 ( 7.6 )	804,972 ( 7.9 )	99.2 [98.6]
固定資産税 (構成比)	5,314,669 ( 50.0 )	5,041,711 ( 49.4 )	94.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	10,630,986	10,202,540	96.0 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度  
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	10 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	5 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	47 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	44 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	44.9 %
図書館	3 か所	道路舗装率	66.9 %
公営住宅	347 戸	上水道等普及率	92.1 %
公民館等	17 か所	汚水処理普及率	86.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
空間まるごと「子育て都市」宣言プロジェクト	R5 ~	・第2子以降保育料無償化(新規) ・妊婦支援給付金・妊婦等包括相談支援事業(新規) ・民間シェルター事業(新規) ・子ども・若者参画事業(新規) ・在宅育児応援事業(拡充)	2,650 (R7)
共生社会を支える地域担い手育成プロジェクト	R7 ~	・外国人材支援センターの設置(新規) ・創業支援事業(拡充) ・分野横断型人材確保事業(拡充) ・公民連携型人材育成・確保の推進(拡充)	142 (R7)
中心地区まちづくりプロジェクト	R7 ~	・まちなか活性化の推進(新規) ・歩道高質化の推進(拡充) ・公共施設等総合管理計画の改定 ・空地利活用等の推進	56 (R7)
防災と日常の一体化の推進	R7	・地域防災緊急整備事業(新規) ・県防災情報ネットワークシステム更新事業(新規) ・自主防災組織育成事業 ・災害対応力強化事業	126 (R7)
「スポーツシティかさま」の強化事業	-	・ストリートバスケット施設整備(新規) ・パラスポーツ啓発の普及促進(拡充) ・市民体育館の空調整備(新規) ・スポーツ国際交流の振興	66 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

未来に向けた空間市づくり～市役所から始める地方都市改革～  
・多様な人材による地域経営(ひと)  
・所得の向上につながる経済振興(もの)  
・空間創生基盤の強化(まち)

<特色ある行政>

ダイバーシティ経営、デジタル技術活用の拡大を中心に、市役所自らが本市における新しいモデルとなる変革を行うことを視点とした「未来に向けた空間市づくり～市役所から始める地方都市改革」を重点課題として設定し、課題への機動的な対応とともに、あらゆる主体が連携し活動する公民連携の強化により、従来の仕組みの見直しに挑戦しながら、空間市の将来に向けた成長と持続に資する取組みを強力に推進する。